

2024年2月

新NISA
成長投資枠
対象ファンド

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資） ファンドの魅力を徹底解説

ファンドは特化型運用を行ないます

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

SBI証券

商号：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号/商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会/
一般社団法人日本STO協会/日本商品先物取引協会

設定・運用は

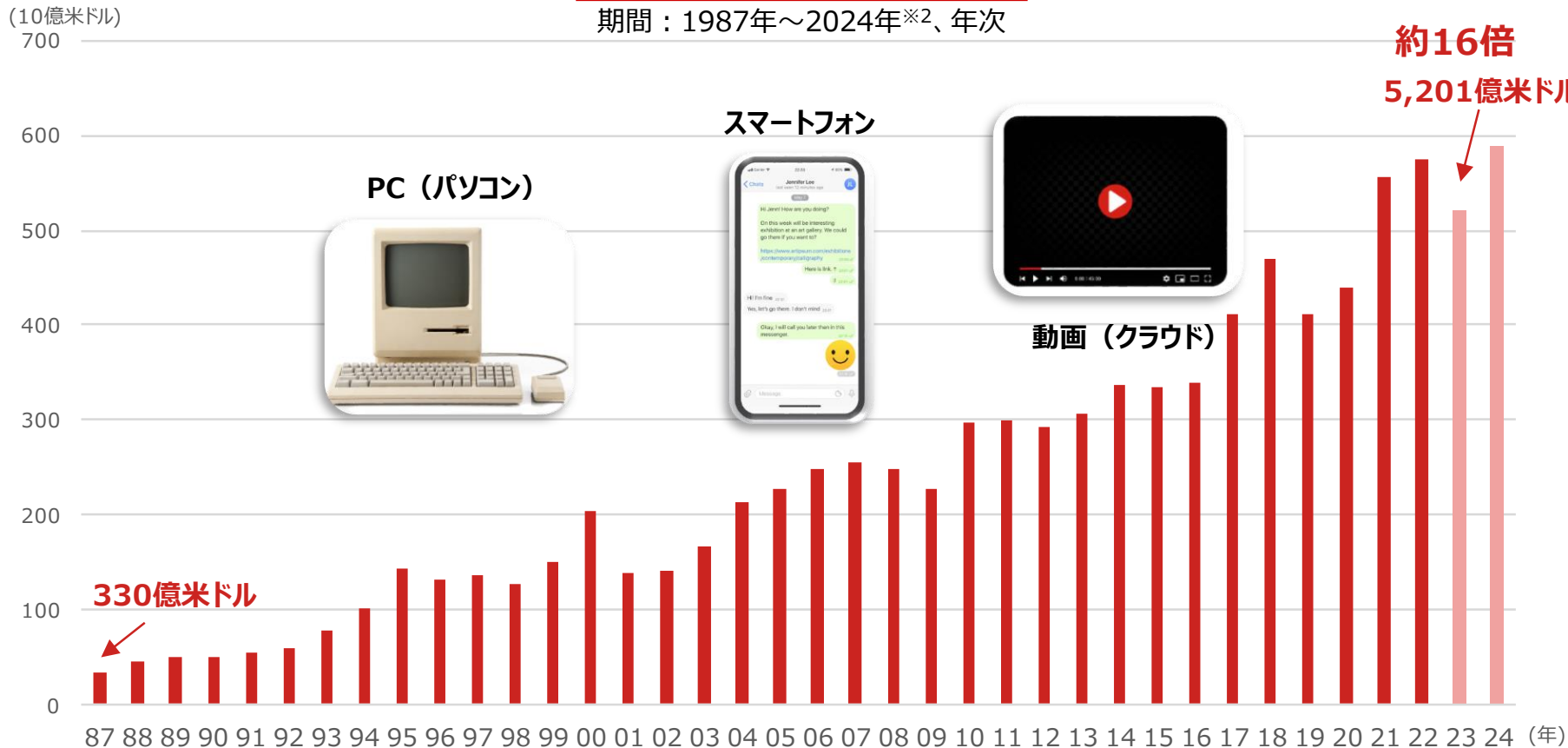
NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 半導体市場は30年以上もの間、目覚ましい成長を続けてきました
- 1987年から2023年の間に世界の半導体の市場規模は約16倍になった見込みです。
(同期間の世界のGDP (国内総生産、米ドルベース)の成長は約6倍※1)

世界の半導体の市場規模

期間：1987年～2024年※2、年次



画像はイメージ図です

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2023

※1:1987年は17,008(10億ドル)、2023年は105,568(10億ドル)

(出所)SIA(米半導体工業会)、WSTS(世界半導体市場統計)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

※2:2023年、2024年の数値はSIA、WSTSの予想値。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2024年2月9日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄の変遷

※銘柄名称は現時点のものを使用

設定年(2009年9月末)	
1	サムスン電子
2	インテル
3	TSMC/台湾セミコンダクター
4	テキサス・インスツルメンツ
5	アプライド・マテリアルズ
6	メディアテック
7	SKハイニックス
8	マイクロン・テクノロジー
9	マーベル・テクノロジー
10	エヌビディア

現在(2024年1月末)	
1	エヌビディア
2	ブロードコム
3	TSMC/台湾セミコンダクター
4	インテル
5	クアルコム
6	アプライド・マテリアルズ
7	マイクロン・テクノロジー
8	KLA
9	ASMLホールディング
10	マーベル・テクノロジー

組入銘柄数：35 銘柄

組入銘柄数：23 銘柄

設定時

携帯電話やスマートフォンなどの新製品の発売を控えていたことや、マイクロソフト社の「Windows 7」や超薄型PCなどが半導体需要を喚起すると期待されていました。

現在

AI（人工知能）用途や通信（インフラ）、先進運転システム向けなどの用途に中長期的な成長が見込まれる分野として注目しています。

上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

便利になった事例① コミュニケーションはすぐに、どこでも



便利になった事例② 高度な計算で、正確な情報を入手可能に

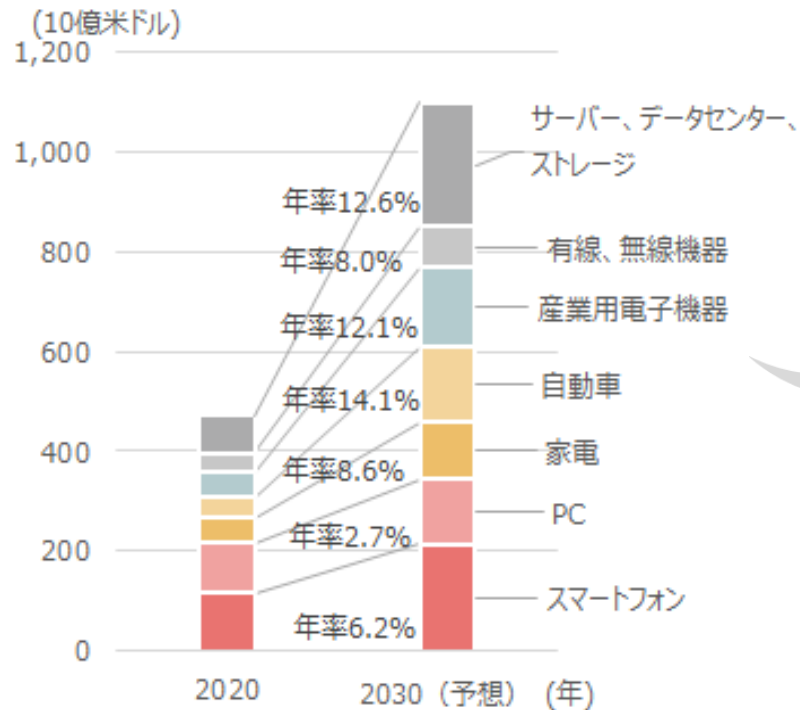


上記は一例です。画像はイメージです。

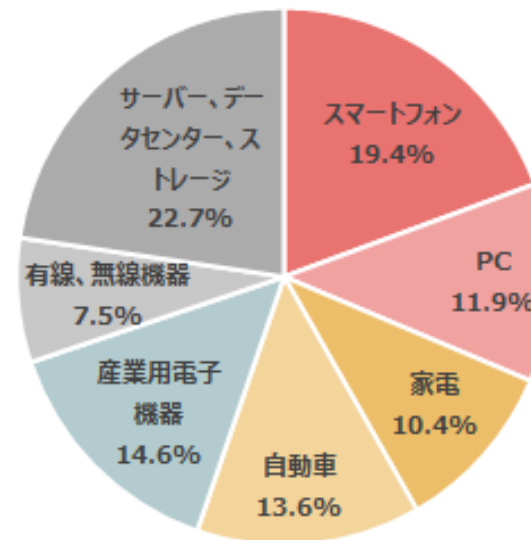
- 半導体の用途は今後、自動車の自動運転、AI搭載ロボット、工場など用途が多様化し、拡大していくと予想されています
- 半導体市場は、収益や株価の変動が激しい業界として知られていました
しかし、こうした用途の拡大によって、収益や株価の変動が安定していくことが期待できます

分野別半導体世界売上高の予想

期間：2020年～2030年



2030年の半導体の用途別需要



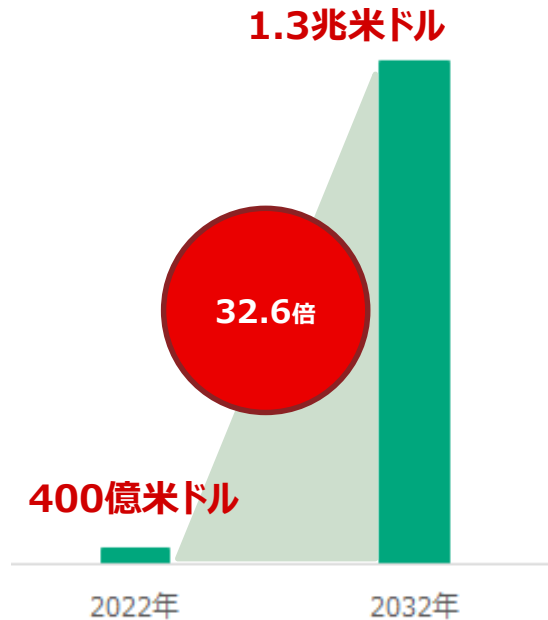
※2030年の数値はASMLの予想。
(出所)Statistaデータを基に野村アセットマネジメント作成

四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。

- 生成AIの市場規模は2032年までに1.3兆米ドルまで成長するとみられています
- 通信量も拡大を続けており、需要拡大によるデータセンターなどの増加がさらなる半導体需要の拡大につながると期待されます。

生成AIの市場規模

(2022年と2032年を比較)



💡 未来はより便利になる、そのために、より低コストでより高性能な半導体が必要

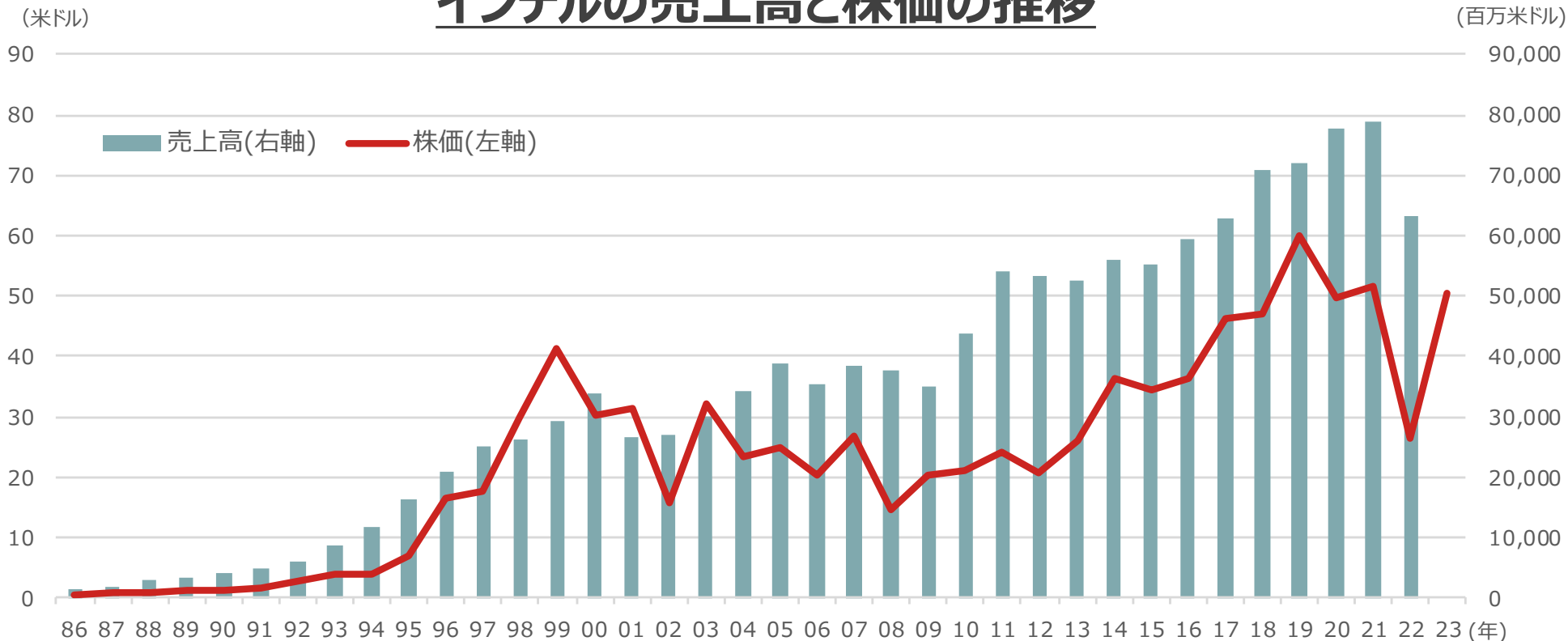
2032年はブルームバーグの予想。

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

* 生成AI: AI (人工知能) の一種で、自動的に新たなデータや情報を生成する能力を持つシステムのこと。

米インテル：PC全盛時代の主役

インテルの売上高と株価の推移

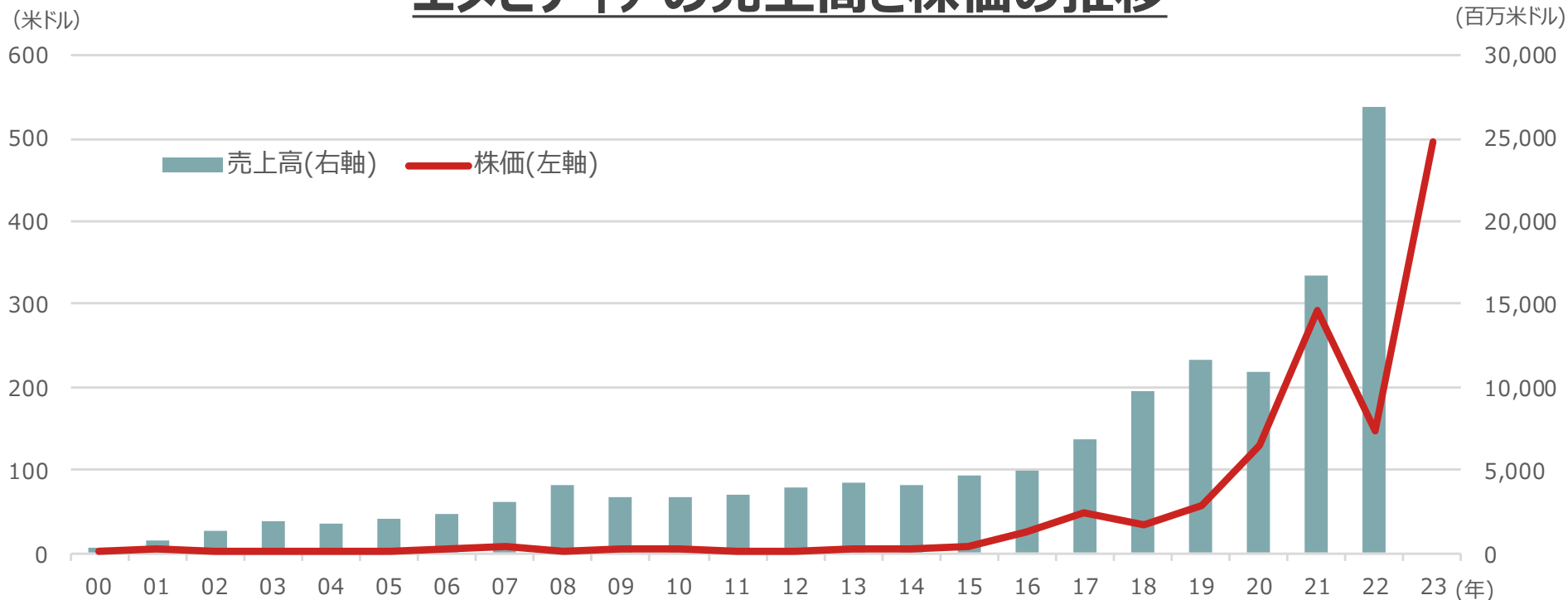


期間：1986年～2023年、年次。株価は各年末の値、売上高は2022年まで。
 (出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米エヌビディア：動画全盛期の主役

エヌビディアの売上高と株価の推移

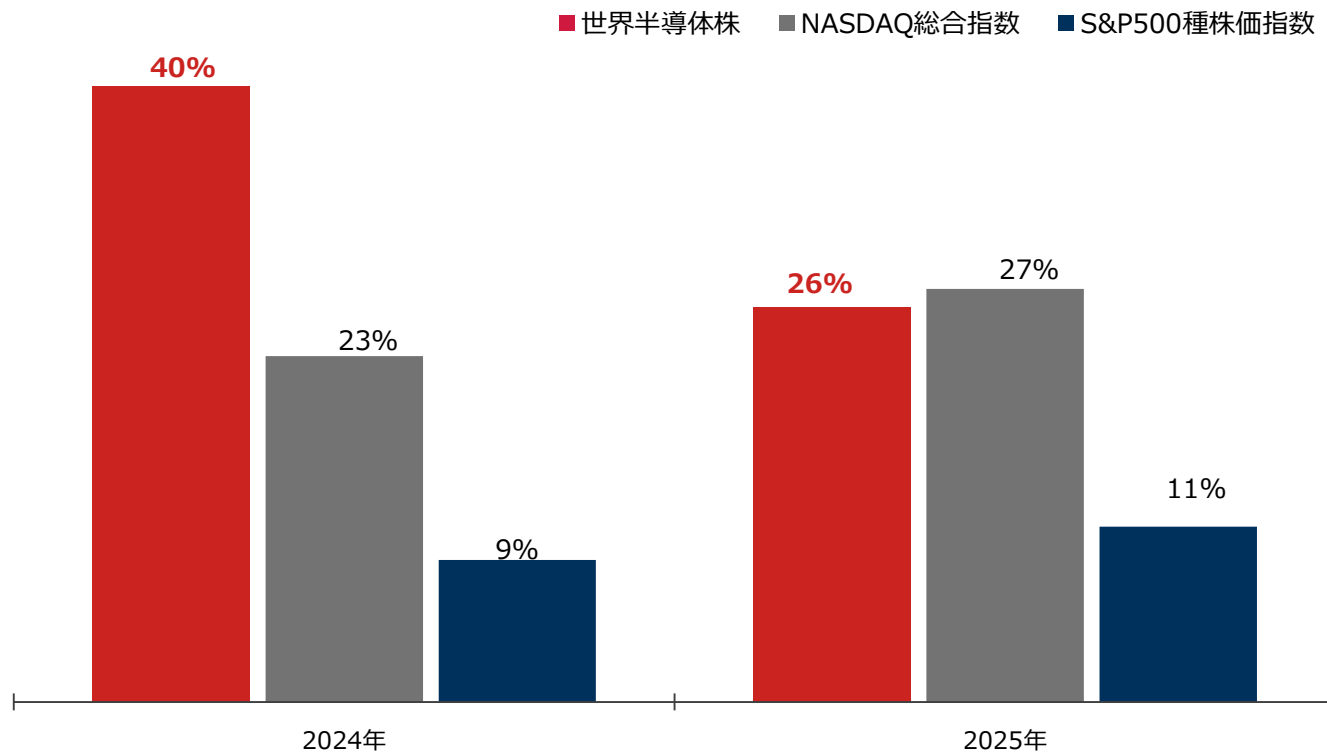


期間：2000年～2023年、年次。株価は各年末の値、売上高は2022年まで。
 (出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年以降の半導体株は大幅な業績改善が期待

株価指数別のEPSの成長率（前年比）予想

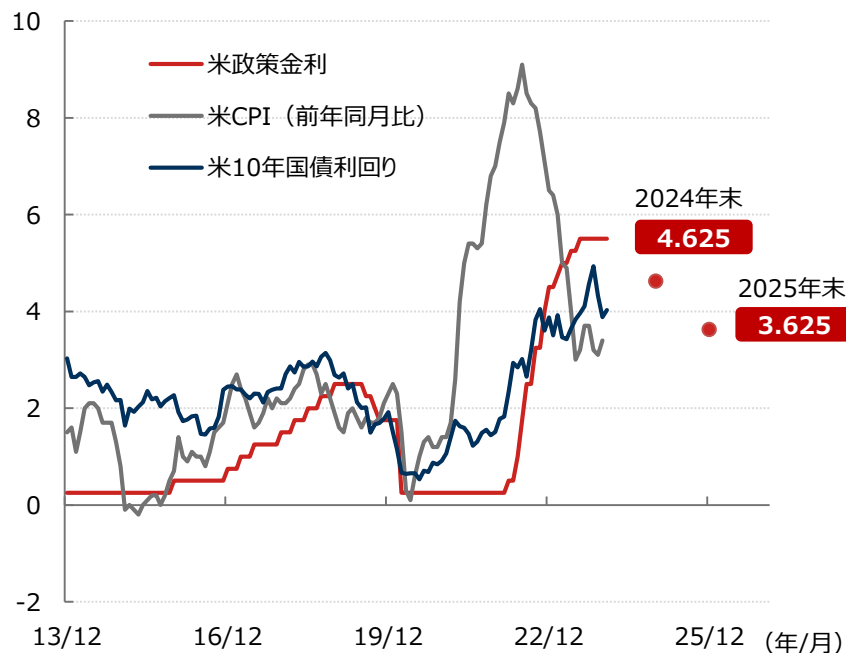


2024年1月24日時点のBloomberg予想
世界半導体株：MSCI ACWI Semiconductors & Semiconductor
Equipment Index
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

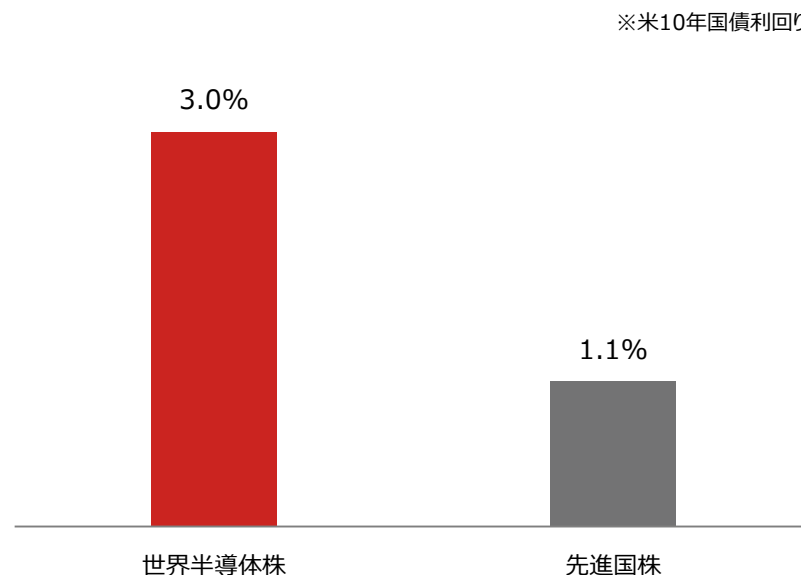
長期金利の低下局面では半導体株が買われる傾向

米国の政策金利、CPI、10年国債利回りの推移



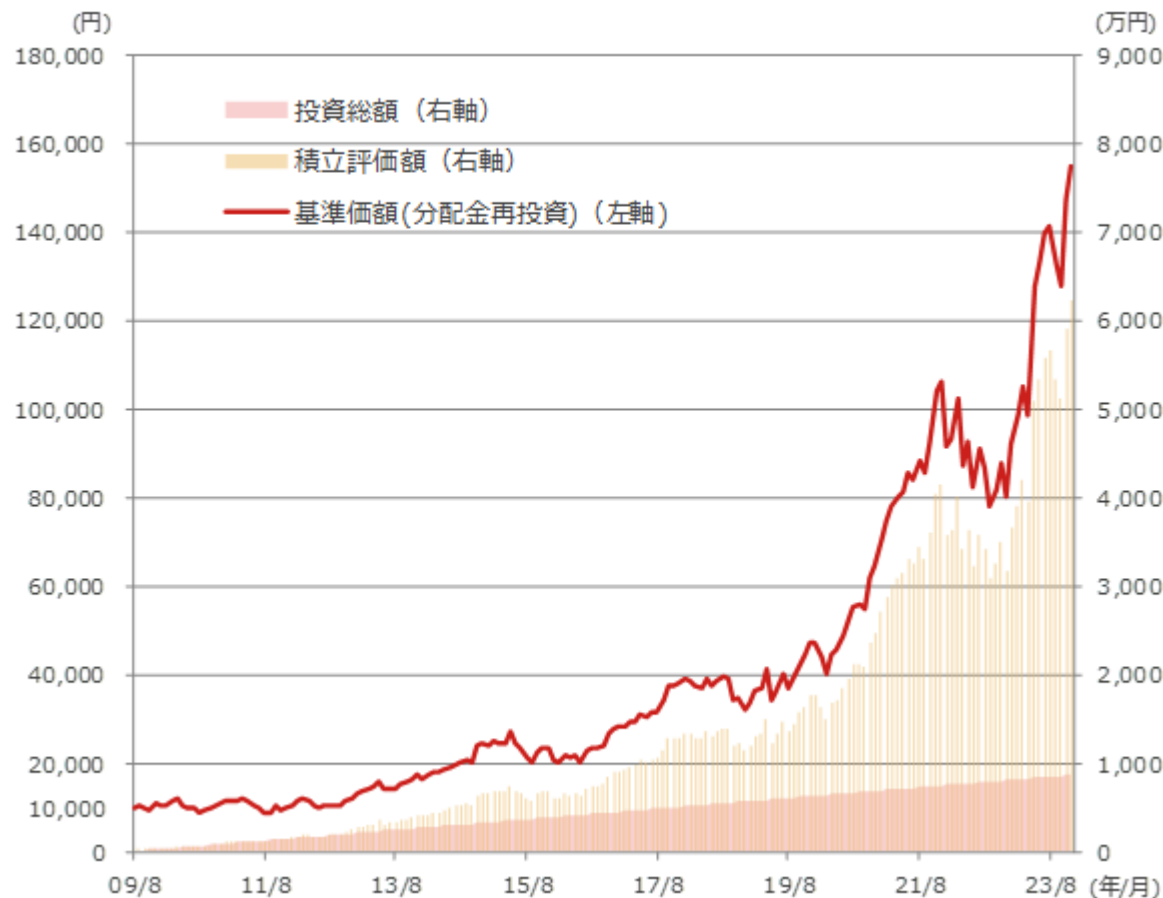
期間：(米政策金利、米10年国債利回り) 2013年12月末～2023年12月末、月次
 (米CPI (消費者物価指数)) 2013年12月～2023年12月、月次
 米政策金利：FF (フェデラルファンド) 金利誘導目標上限値
 ○印は2023年12月FOMC (米連邦公開市場委員会) で示されたFOMC参加者の米政策金利の予想中央値
 (出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米長期金利※が低下した月の平均月次騰落率



期間：2013年12月末～2023年12月末、月次、現地通貨ベース
 米長期金利が前月より低下した月の月次騰落率の平均値
 世界半導体株：MSCI ACWI Semiconductors & Semiconductor Equipment Index (配当込み)
 先進国株：MSCI・ワールド・インデックス (配当込み)
 (出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の積立投資のパフォーマンス



積立評価額 : 6,221万円
投資総額 : 865万円

期間：2009年8月末～2023年12月末、月次

基準価額（分配金再投資）は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末である2009年8月末を10,000として指数化。上図は、2009年8月末（「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末）から、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ファンドの特色

- ◆ 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆ 世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
 - ◆ ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）※をベンチマークとします。
- ※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
- ◆ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ◆ 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ◆ 原則、毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
- 分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種・銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

◆ 為替変動リスク

ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

当ファンドに係る費用（2024年2月現在）

◆ご購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額

◆その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

◆信託財産留保額（ご換金時）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料で使用した指数について>

- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標で、米国の主要500社によって構成されております。
- MSCI ACWI Semiconductors & Semiconductor Equipment Index、MSCI・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したお客さまセミナー資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会